

くりはら

市議会だより

第24号
2010.11.15

平成21年度
震災復興の決算を認定 2
一般会計補正予算を「否決」 4
先進地を調査 8
一般質問 20人が登壇 18
「私もひとこと」栗駒地区・高清水地区 20

全国へ広がれ
“レンコン掘り大会”

平成21年度 決算

震災復興の決算



9月定例議会は9月14日から10月7日までの24日間の会期で開かれました。

また、今回からは昨年までの常任委員会ごとの審査ではなく、初めて議員全員による決算特別委員会（議長を除く）で審議を行いました。

復興関係では、ハイルゲーム栗駒のリニューアル

アル工事、都市計画事業では市道「川北川南線」工事、また自動車関連産業の工場用地取得費用などを審査し、平成21年度の一般会計、特別会計、事業会計の決算は、すべて原案のとおり認定しました。



にぎわいを取りもどしたハイルゲーム栗駒



開通した川北川南線



八幡工場用地を取得

各種会計の決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差し引き額
一般会計	462億4,299万円	447億1,131万円	15億3,168万円
特別会計	222億5,789万円	219億1,353万円	3億4,436万円
国民健康保険特別会計	87億5,334万円	86億769万円	1億4,565万円
老人保健特別会計	1,883万円	1,866万円	17万円
介護保険特別会計	68億9,441万円	68億5,108万円	4,333万円
後期高齢者医療特別会計	7億1,756万円	7億695万円	1,061万円
下水道事業特別会計	32億8,586万円	32億3,444万円	5,142万円
農業集落排水事業特別会計	3億2,094万円	3億1,092万円	1,002万円
合併処理浄化槽事業特別会計	3億8,018万円	3億6,460万円	1,558万円
簡易水道事業特別会計	14億4,387万円	14億735万円	3,652万円
診療所特別会計	4億4,290万円	4億1,184万円	3,106万円
合計	685億88万円	666億2,484万円	18億7,604万円

水道事業会計	
収益的収入	12億3,701万円
収益的支出	13億4,342万円
純利益（損失）	△1億641万円
病院事業会計	
収益的収入	67億345万円
収益的支出	69億3,499万円
純利益（損失）	△2億3,154万円

討 論

一般会計の決算認定について

反対 菅原 勇喜 議員

すべての財政支出を市民の暮らしを守る、地域経済の活性化という観点で執行することを求める。一例であるが、国保税負担軽減のため、全国平均では自治体1人当たり1万円強を繰り出しているが、栗原市はわずか130円である。財政支出を市民の福祉向上、暮らしを守る方向で執行されることを求め反対討論とする。

賛成 瀬戸健治郎 議員

震災の復旧・復興に全力で取り組みながら財政の健全化にも配慮し、償還利子の減少に努めた結果、平成21年度末公債費残高の減少額は全会計で4億円あまりにのぼり、平成20年度と比べて大きく改善されている。市民が暮らしたい栗原の実現に向けた事業が着実に執行されていることから、決算認定に賛成する。

国民健康保険特別会計の決算認定について

反対 鈴木 道夫 議員

前年と比べ国保税の未収額が増え、資格証明書、短期被保険者証の発行も増えている。依然として国保税が高いことを示している。

最大の原因は、低所得者層の多い国保会計に対する国の負担を削減してきたからである。市長は、相互扶助だから負担は公平に、と言うが、社会保障の理念に立ち、一般会計からの繰り入れを増やすとともに、国の負担を求める姿勢に立つべきであった。その姿勢が認められず反対である。

賛成 三塚 東 議員

市は、被保険者に対する健康の保持増進と医療費の縮減を図るため、各種がん検診をはじめ糖尿病などの生活習慣病の有病者あるいは、予備軍を減少させることを目的とした特定健康診査または、特定保健指導事業を実施するなど、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣病を改善するための保健指導を行っている。

市民の健康意識を高め、医療費の抑制に努力する取り組みを評価し、賛成する。

市は介護保険制度のもと、介護サービス基盤整備を始め、高齢者の生きがい支援や介護予防事業、認知症予防事業に積極的に取り組んでいる。市の高齢化率は31・8%で要支援および要介護認定者は4314人と年々増加している。このような中、高齢者がその能力に応じ、自立した日常生活を営むよう必要な介護サービスを円滑に提供するとともに、安定、かつ、適正な事業運営を推進しているなど、評価に値する。

行政効果を確認

決算特別委員会

議会は決算特別委員会（委員長 高橋正道議長）を設置して、平成21年度一般会計、特別会計、事業会計の予算の執行状況と行政効果および積立金（基金）の運用状況などを審査しました。

主な質疑は次のとおりです。

Q 平成21年度の市税の決算状況と徴収体制はどうなっているか。
A 市税は平成20年度と比較して1億2000万円の減収となっている。また、春と秋の年2回、徴収月間としており、収納率は97・2%となっている。
Q 財政を調整する積立金（財政調整基金）を平成21年度は5億3000万円積み立て、合計42億円となっている。必要な額はどれくらいと考えているのか。

A 合併の時点で46億円だった。今後の財政運営を考えると、40億円は必要と考えている。
Q 強い農業づくり交付金事業として、国産パプリカの生産と供給を目指し、「榎ベジ・ドリム栗原」に総事業費の2分の1、1億2000万円を補助しているが、効果と雇用はどのようになっているのか。
A 栗原産パプリカを全国に発信しブランド化を図り、栗原の知名度を向上させたい。雇用は、今後25人の採用が見込まれている。

Q 学校給食の委託はどこまで進んでいるのか。また、民間に委託した場合のメリットはどのようなことが考えられるか。
A 一迫と鷺沢の給食センターの調理と配送業務をすでに委託している。来年度は志波姫の南部給食センターを委託したい。メリットは、民間の技術的知識を活用して、安全・安心な給食の提供をしたい。

介護保険特別会計の決算認定について
反対 佐藤 文男 議員
 予防介護に力を入れていることは評価する。しかし、平成21年度は、保険料が2割引き上げられた。介護認定者は4314人もいるのに施設整備が遅れ、待機者が500人を越えるが、平成21年度の施設整備は33人で根本的な解決にはならない。保険制度でありながら、必要な時に必要なサービスが受けられない。真の保険制度を求め認定に反対である。
賛成 佐藤 優 議員
 市は介護保険制度のもと、介護サービス基盤整備を始め、高齢者の生きがい支援や介護予防事業、認知症予防事業に積極的に取り組んでいる。市の高齢化率は31・8%で要支援および要介護認定者は4314人と年々増加している。このような中、高齢者がその能力に応じ、自立した日常生活を営むよう必要な介護サービスを円滑に提供するとともに、安定、かつ、適正な事業運営を推進しているなど、評価に値する。

一般会計補正予算を否決

説明責任
緊急性

本庁舎増改築等設計費に異議



増改築で議論（本庁舎西側とふるさとセンター）

一般会計 9月補正予算の主な内容

- 本庁舎増改築等設計費、施設修繕費 6,531万円
- 児童扶養手当の父子家庭への扶助費 1,869万円
- 高清水保健センター「ほっと館」修繕費 2,550万円
- 予防接種経費 9,365万円
- 金成小中一貫校基本・実施設計費 2,070万円
- 金成小中一貫校建設に備えた基金積立 4億円
- 各小学校施設修繕費 2,450万円
- 耕英分校改修事業費 500万円
- 栗原文化会館、若柳総合文化センター等施設修繕費 4,000万円
- 市道施設等に係る維持補修費 2億6,300万円

9月定例会議の一般会計補正予算案は、平成21年度決算の確定による繰越や当初予算編成以降の事業変更、緊急に予算措置が必要な事業などで、総額26億5818万8000円の計上となりました。

主な補正内容は、「本庁舎増改築等設計費」、「新型インフルエンザ予防接種、小児用肺炎球菌予防接種などの一部助成・子宮頸がんワクチン接種全額助成」、「金成小中一貫校基本・実施設計費」、「公共用地取得基金」などで、4常任委員会に付託されま

した。審議の結果、建設、産業経済、文教民生常任委員会では全会一致、総務常任委員会は賛成多数で可決すべきものと決定されましたが、本会議において本庁舎増改築等設計費2500万円に議論が集中しました。

この件については、平成22年1月に学識経験者や市民で構成された新庁舎建設検討委員会が「新庁舎の建設の必要性は認められないが、狭い本庁舎と駐車場は、住民の利便性向上を図るため増改築を検討すべきだ」との提言を受け、増改築の可能性や費用規模を積算するため計上された予算です。

議論の焦点は、「緊急を要する事業なのか」、「事業等の説明不足」、「増改築規模・事業規模が不透明」などで、議会は異議を唱え一般会計補正予算を否決しました。

9月定例会議での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																														
			菅原 勇喜	佐藤 千昭	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	佐藤 久義	高橋 正道	瀧沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	阿部 敏	瀬戸 健治郎	小岩 孝一	
市長提案 議案第61号 平成22年度栗原市一般会計補正予算（第2号）		否	×	×	○	○	×	×	○	×	×	○	×	欠	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「承」⇒承認、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席

臨時議会

否決された補正予算 賛成多数で可決

9月定例議会で否決になった、平成22年度一般会計補正予算と農業集落排水事業特別会計補正予算を、10月臨時議会において原案のとおり可決しました。

9月定例議会で否決された本庁舎増改築等設計費2500万円を含む、補正予算が上程されましたが、「緊急性を要するものか」など前回同様の議論になり、原案に反対の議員から本庁舎増改築等設計費2500万円を除いた修正案が提出されました。
両案にそれぞれ賛成または反対の計8人が登壇・討論し、採決の結果、修正案を否決し、原案を賛成多数で可決しました。

討論実施議員

原案賛成、修正案反対	原案反対、修正案賛成
①阿部 敏 議員	②佐々木嘉郎 議員
③高橋 勝男 議員	④菅原 勇喜 議員
⑤大関 健一 議員	⑥三塚 東 議員
⑦阿部 貞光 議員	⑧佐藤 文男 議員

※数字は発言順となります。

金成小中一貫校建築基本・実施設計委託料 2070万円

平成20年3月に策定した栗原市立学校再編計画に沿って進めてきた、金成地区の金成中学校と小学校5校（金成、沢辺、津久毛、萩野、萩野第二）との最終合意が得られ、金成小中一貫校が誕生するはこびとなりました。総合計画では、現在の金成中学校の増改築と体育館等の改築をする予定でしたが、地区の強い要望があり、校舎・体育館・プールなどすべて改築することとなりました。総工費は概算で約25億円で平成25年度の完成を目指します。今回の補正予算では、基本・実施設計委託料に2070万円（債務負担行為平成22・23年度5370万円）、基金積立に4億円を盛り込みました。

予防接種助成経費 66610万6000円

- 1 新型インフルエンザ**
今年度の新型インフルエンザ予防接種は、季節性と新型の両方を予防する混合ワクチンです。接種対象者や回数により、助成額が異なります。
①小児用肺炎球菌ワクチン
接種1回9500円の2分の1助成（接種回数は年齢により1回から4回）
②ヒブワクチン
接種1回7500円の2分の1助成（接種回数は年齢により1回から3回）
③水痘ワクチン
接種は1回のみで、8000円の2分の1助成。
④流行性耳下腺炎ワクチン
接種は1回のみで、7000円の2分の1助成。
⑤子宮頸がんワクチン
接種は2回で、1万6000円の全額助成。

10月臨時議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																														
			菅原 勇喜	佐藤 千昭	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木嘉郎	阿部 貞光	佐々木幸一	佐藤 久義	高橋 正道	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	阿部 敏	瀬戸健治郎	小岩 孝一	
市長提案 議案第83号 平成22年度栗原市一般会計補正予算（第3号）		可	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「承」⇒承認、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席

新過疎計画を可決



新たに追加されるソフト事業

栗原市後期過疎地域自立促進計画（旧過疎計画）を更新し、過疎対策を講じるために総事業費583億8000万円の「栗原市過疎地域自立促進計画」（新過疎計画）の策定を可決しました。

平成22年3月10日「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律」が成立し、平成22年4月1日から施行されました。

これにより、過疎地域自立促進特別措置法の失効期限が平成28年3月31日までの6年間延長されました。

よって、計画期間が平成17年度から平成21年度までの栗原市後期過疎地域自立促進計画（旧過疎計画）を更新し、過疎対策を講じるための「栗原市過疎地域自立促進計画」（新過疎計画）が策定されました。

計画期間は、平成22年4月1日から平成28年3月31日までの6年間で、栗原市の総合計画に掲げる将来像および基本方針の枠組みの中で計画されています。計画事業数は148事業（うちソフト事業は26事業）、概算事業費は583億8000万円（平成22年度から平成27年度）で、平成22年度分の事業費は100億7000万円です。

可決した主な議案

栗原市火災予防条例の一部を改正する条例

省令の一部改正に伴い、火災発生の恐れのある設備の位置、構造及び管理の基準となる燃料電池発電設備に「固体酸化型燃料電池」を追加。また、「住宅用防災警報器等」の設置免除の対象に「複合型居住施設用自動火災報知設備」を設備した住宅を追加するものです。

条例に改めるもので、児童厚生施設に該当しない児童遊園を加えるため全部を改正するものです。

栗原市医学生修学一時金貸付条例の一部を改正する条例

貸付対象者の要件を緩和し、県外からも貸付希望者を募ることによって、医師の確保を図るために改正するものです。

栗原市駒の湯キャンプ場条例を廃止する条例

土地を借用し運営してきましたが、岩手・宮城内陸地震の被害により休業していることから、平成22年度内に施設を撤去し、土地を所有者に返還するため条例を廃止するものです。

栗原市立学校設置条例の一部を改正する条例

平成23年4月1日から栗駒小学校耕英分校を廃止し、岩ヶ崎小学校に再編することから、栗駒小学校耕英分校を削除するものです。

また、平成23年4月1日から鶯沢幼稚園を鶯沢保育所との幼保一元化施設として再編するため、幼稚園の位置を改正するものです。

栗原市児童厚生施設設置に関する条例の全部を改正する条例

名称を「栗原市児童遊園

栗原市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

市に対する申請・届出等を、インターネットを使用する方法等を行うことができるようにするものです。施行日は平成22年11月1日です。

栗原市都市公園条例及び栗原市公園条例の一部を改正する条例

鶯沢金田森公園、鶯沢柳沢公園を都市公園条例から削除し、両公園を公園条例に追加するものです。

栗原市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

在職期間中に懲戒免職処分を受けるべき行為があったと認められた場合、退職手当の返納命令、または支給の制限を行うことができるようにするものです。



急ピッチで進む復旧作業

移動系の無線機器を整備

これまで10地区の防災無線をデジタル化してきましたが、今回は各総合支所の公用車設置型や携帯型、避難所用を整備します。

これにより、通常時は市役所の内線網を利用し電話として、緊急時は無線機能で通話が可能となり情報の共有化がより一層図られます。

変更契約額

1億814万円

請負業者

株式会社東芝東北支社



整備される無線機器

市道荒砥沢線の請負契約を変更

岩手・宮城内陸地震により甚大な被害を受け、災害復旧工事が進められていた市道荒砥沢線は、土質の変化等により切土の土量が増え運搬経費がかさんだことから変更契約をするものです。

変更契約額

418万2150円

変更後請負金額

3億8008万2150円

請負業者

株式会社大林建

契約

9月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																														
			菅原 勇喜	佐藤 千昭	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	佐藤 久義	高橋 正道	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	阿部 敏	瀬戸 健治郎	小岩 孝一	
議案第66号 平成22年度栗原市下水道事業特別会計補正予算（第1号）		可	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議
議案第67号 平成22年度栗原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）		否	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議	
議案第68号 平成22年度栗原市合併処理浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）		可	×	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議	
議案第63号 平成22年度栗原市老人保健特別会計補正予算（第1号）		可	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議	
議案第70号 平成22年度栗原市診療所特別会計補正予算（第1号）		可	×	×	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議	
認定第1号 平成21年度栗原市一般会計歳入歳出決算認定について		認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第2号 平成21年度栗原市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算認定について		認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
認定第4号 平成21年度栗原市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について		認	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
提議案 発議第7号 EPA、FTA推進路線を見直し、WTO農業協定の改定を求める意見書について		否	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「承」⇒承認、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査、「認」⇒認定
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席
 ※3 議案第67号については、可否同数でしたが、議長裁決により否決されました。

インターネットで 申請・届出が可能に

総務常任委員会



消防署北分署建設予定地（栗駒）を調査

栗原市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例など2件の条例案と一般会計補正予算が付託され、審議の結果、2条例案は全会一致で補正予算は賛成多数で可決すべきと決定しました。特に、補正予算では、本庁舎増改築と駐車場整備に関して質疑が集中しました。

栗原市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例

Q 今回の条例改正に伴い、市役所に向かず、インターネットで申請や届出ができる手続きは何か。

A 給水使用開始届など8手続きである。（詳しくは左表のとおり）

1	介護保険被保険者証再交付申請
2	介護保険負担限度額認定申請
3	給水使用 開始申込
4	給水使用 中止申込
5	水道使用者等変更届出
6	犬の登録事項変更届
7	犬の死亡届
8	犬の注射済票再交付申請

Q 現在、栗原市のホームページで条例、規

則等が全て閲覧できる状況になっているか。
A アクセスの仕方が複雑である、という市民からの声があるので、見やすいように改善していく。

平成22年度栗原市一般会計補正予算（第2号）

Q 国の地方財政計画が変わらないのに市の地方交付税額が変わるのは、計上漏れか。また、あまりに大きな差異であるが想定内か。

A 地方交付税の算定は変動要素を含んでおり、確実な額を計上した。

Q 本庁舎増改築、駐車場不足対応の基本的な考え方は、本庁舎と西側駐車場の間に増築したい。

A 合わせて駐車場も整備したい。

Q ふるさとセンター改修の内容は、ふるさとセンター内の産業経済部は、現在廊下で分断されているので、ワンフロア化したい。

A また、本庁2階につながらないか検討している。

Q 本庁舎増改築について、必要性、緊急性はあったのか。

A 会議室等が不足しており確保したい。

Q 消防署北分署建設用地購入費が計上されているが、選定経緯は、消防署所の統廃合により、鶯沢地区へのアクセスを考慮し、11分以内で現場到着することを基本として選定した。

Q 公共施設解体工事費はどうなっているか。

A 南、北、若柳の3分署を解体する。

先進地調査

鉄道の動態保存と活用について調査

閉会中の継続審査として、「鉄道廃線後に伴う動態保存と活用」と「行政改革と行政評価」に関する先進事例調査を、7月14日から16日までの3日間にわたり、碓氷峠鉄道文化むら（群馬県安中市）および岐阜県中津川市を訪問し、実施しましたので報告いたします。

岐阜県中津川市

行政改革を着実に推進するために、「市役所改革として行政改革を行う」を基本とし、職員の意識改革に取り組み、「なにを・いつまで・どのように」改革するのかを示したロードマップを策定し、大きな成果をあげております。

また、行政評価については、国に先駆け平成12年度から導入しており、市民19人による行政評価委員会を設置し、市民の視点に基づく事務事業の評価に努めている事例を調査しました。

群馬県安中市「碓氷峠鉄道文化むら」旧松井田町横川地区には信越本線の機関区があり、これまで鉄道の町として発展してきましたが、平成9年10月の長野新幹線開業と同時に信越本線が廃止となったことから、横川機関区跡地を活用し地域の過疎化防止と地域経済の核施設として「碓氷峠鉄道文化むら」を整備し、地域の活性化に取り組んでいる事例について調査しました。



活況を呈する鉄道文化むら

7/14~7/16

市道維持工事費に 2億3,800万円計上

建設常任委員会



完成説明を受ける市道維持工事

建設常任委員会に付託された議案は、平成22年度栗原市一般会計補正予算(第2号)、平成22年度栗原市下水道事業・農業集落排水事業・合併処理浄化槽事業・簡易水道事業の4特別会計補正予算、企業職員の給与の種類および基準に関する条例の一部を改正する条例、都市公園条例および公園条例の一部を改正する条例についての7議案で、審査の結果、すべて原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成22年度栗原市一般会計補正予算(第2号)

一般会計補正予算土木費で5400万円を補正し、総額で39億4700万円とするものです。

主なものとしては、市道2047路線、全長1700mの現状中、総合支所を主体として協議し、必要性、緊急性により生活路線までの45カ所、2億3800万円を市道維持工事費として計上されています。

他に、住宅建設費では、岩ヶ崎上町裏住宅年内建て替えのための現地測量設計などの委託料として、400万円が計上されました。

質疑

Q 平成22年度予算特別委員会において、建設常任委員会の所管事務調査で指摘されている市内約100件の現道舗装路線

要望について、総合支所の

現場実態をしつかり精査する上で優先的に確実に実施するよう要求する発言が異口同音にあった。今回の補正計上措置と合わせて道路橋りよう維持補修は、どれくらいの期間と工事額で計画をしているのか。また、私道の寄付採納の基準と窓口は。

A

現道舗装箇所は年々増えていく傾向で12.1路線になっている。努力しているが早期実現は難しい。すべての維持補修費に数億円かかる。私道の寄付採納についての窓口は建設課所管となっているので、相談してほしい。

下水道事業特別会計補正予算

9月15日宮城県から通知があり、補助率2分の1は変わらないが、下水道事業補助金が従来より3割削減された。そのことにより、公共下水道2工事の公共施

簡易水道事業特別会計補正予算

建設工事費1億6100万円を減額措置した。平成22年度から26年度の5カ年度分を再補正の上、公共下水道下流域の水洗化熟度の高い所から整備していくことに計画変更していく。

質疑

Q 金成有壁地区給水業務の内容説明と今後の安定給水の体制については。

A

給水業務は5月末から8月までの46日間、金成地区有壁浄水場で684戸2251人に対し応急給水を行った。原因は特定されていない。財政面・緊急性を考慮して他の浄水場と仮設管による連絡管で安定給水していく。今後については宮城県と協議中である。

先進地調査

「景観」を重視した まちづくりを調査

平成22年第2回定例議会において閉会中の継続調査として決定いただきました「まちづくり」に関する先進事例調査について7月12日から14日までの3日間にわたり、新潟県村上市、南魚沼市、魚沼市を調査しましたので報告いたします。

牧之通りのまちづくり事業の内容は、それぞれ個人が歩道用に2層の宅地を提供して公共的空間の創出を行い、街路樹の植樹、歩道、車道の整備、街路事業および電線地中化等350以上にわたって整備された事例について調査しました。

景観基本計画及びコンパクトなまちづくり(魚沼市) まちなみ景観や農村景観など、魚沼市の個性ある景観を保全・育成し、良好な景観の形成を計画的、かつ、総合的に推進することを目的に策定した「魚沼市景観基本計画」の事例と市街地や各地域の集落をコンパクトに充実させるまちづくりについて調査しました。

市) 牧之通りのまちづくり及びまちなみ形成協定(南魚沼市)



町屋再生現地調査

7/12~7/14



廃止される駒の湯キャンプ場

農業施設整備に 9,057万円

産業経済常任委員会

9月定例議会において、産業経済常任委員会に付託された、平成22年度栗原市一般会計補正予算（第2号）、栗原市駒の湯キャンプ場条例を廃止する条例の2議案を審査し、全議案を全会一致で原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成22年度栗原市
一般会計補正予算
（第2号）

Q 農業施設整備費9,057万円は、栗原版きめ細事業として、地域要望に応じられるように、この説明だが、要望箇所はどれくらいあるのか。

A 706件の要望があり、当初予算と今回の補正で177件が事業実施となる。

Q 温泉宿泊施設災害復旧費補助金500万円の対象者は何人か。また、補助要件は。

A 五湯の会の5人であるが、今回は再建計画書を提出した1人を予定している。補助額は、事業費の3分の1以内とし、500万円を上限としている。

Q 他の方々への対応は。また、最終期限はいつか。

A 再建計画書が提出されれば、随時補正対応していく。最終期限は、平成24年3月31日としている。

Q 中山間地域等直接支払交付金補正として、高清水4地区が対象とされているが、他の地域は対象となるか。

A 1畝以上の農地を共同で管理する事業であり、申請方式となっている。今回は、高清水4地区と志波姫1地区を申請したが、志波姫地区は農地・水・環境保全向上対策事業で取り組むことになる。

Q 築館・栗駒有機センターの修繕が行われるが、施設の経過年数は。

A 築館有機センターは10年で、栗駒有機センターは2年となっている。

A 築館有機センターはスクープ式、栗駒有機センターはスクリーニングとなっている。

Q 栗原市駒の湯キャンプ場条例を廃止する条例について

A 駒の湯キャンプ場を廃止する理由は、地震被害で機能が果たせず現在休業中である。また、利用者の減少、施設の老朽化もあり、借用している敷地を返還するため。

Q 利用客の実態と修繕費はどのくらいか。

A 平成19年度の利用客は宿泊1141人、日帰り282人、計1423人。平成6年度の最盛期は宿泊6321人、日帰り1542人、計7863人となっている。また、修復する場合は1億円ほどかかる。

先進地調査

商店街活性化と 空き店舗の活用を調査

7/28~7/30

栗原市は、既存の商店街の活気がなく、シャッター通りや更地が増え、買物客は魅力ある商店街へ流れている実態となっています。

今回は、行政、商工会、商店街などの活性化の取り組みと空き店舗の活用について調査しました。

愛知県春日井市と岐阜県多治見市・岐阜市の3市は、いずれも大都市名古屋へ電車でも30分程の通勤圏で、人口も10万人から42万人程の中核都市であります。人口もそれぞれ増加傾向にあり、名古屋市のベッドタウンとして街が構築されてきたとのことであります。

春日井市においては、商店街等に関する支援と「勝川弘法市」について、多治見市においては、たじみ創造館と起業支援センター、そして岐阜市においては玉宮通りのまちづくりの視察を行ってきました。どの市においても商店街の空洞化が進ん

ていきましたが、特に、岐阜市においては旧市内の大型店が閉店し空きスペースになり、新たな企業の進出もなく混乱していました。

3市を視察した中で、全ての商店街のまちづくりの特効薬はなく、一部地域の商店街と行政、商工会等が連携し、にぎわいのあるまちづくりを進めている現状にありました。

本市においても、関係機関と連携を密にし、活力ある街づくりにより一層取り組むべきと考えます。



熱心に説明を聞く委員



修繕される耕英分校

耕英分校の 財産管理を明確に

文教民生常任委員会

9月定例議会で文教民生常任委員会に付託された主な補正予算の内容は、地震で被災した栗駒小学校耕英分校の修繕費、子宮頸がんワクチン全額助成や新型インフルエンザの予防接種、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌の予防接種一部助成、金成小中一貫校の建設に向けた基本設計費や基金の積立などです。

審査の結果、付託されたすべての議案は可決すべきと決定しました。なお、栗駒の耕英分校の修繕後の財産管理について意見を付しました。

「岩手・宮城内陸地震」で被災した栗駒小学校耕英分校の床やトイレなどの修繕費が計上されました。

Q 耕英分校は本年度に廃校予定になっている。なぜ、500万円の修繕費を計上するのか。

A 来年度から当分の間、地域の集会所として活用したい。

Q 本年度には廃校となり、集会所として使用するなら、教育財産を普通財産とする手続きが必要ではないのか。

A 当分、教育財産として管理し、地域と協議をしながら財産管理のあり方を考えていきたい。

今回、新たに子宮頸がんのワクチン接種の予算が計上されました。

平成20年6月14日に発生した「岩手・宮城内陸地震」により、栗駒小学校耕英分校は被災し、これまで休校となっていました。今回、耕英分校の修繕費として500万円の予算が計上され、修繕し新たに活用することになることから次のような意見を付しました。(要旨)

審査意見

栗駒小学校耕英分校の改修工事費が計上されている。耕英分校は、平成22年度に廃校予定であるので、廃校後の財産管理は、利用の目的に応じて明確に行うこと。

Q 子宮頸がんワクチン接種の対象者は、小学校6年生から中学校3年生までとなっている。予算が、対象者の2分の1となっているのはなぜか。

A 初年度でもあり、本年度はあと5カ月なので、対象者の2分の1の予算とした。不足の場合、予算を追加したい。

Q 対象者への周知はどうするのか。

A 100世帯、168人となっているので、個別に通知したい。

Q 子宮頸がんワクチン接種の対象者は、小学校6年生から中学校3年生までとなっている。予算が、対象者の2分の1となっているのはなぜか。

A 初年度でもあり、本年度はあと5カ月なので、対象者の2分の1の予算とした。不足の場合、予算を追加したい。

Q 対象者への周知はどうするのか。

A 100世帯、168人となっているので、個別に通知したい。

Q 法律の改正により、父家庭にも手当が支給されることになった。父家庭の世帯数と対象人数、また、通知はどうするのか。

A 各学校をおおして通知したい。本年度の接種は2回とし、クーポンで支給したいと考えている。

Q 法律の改正により、父家庭にも手当が支給されることになった。父家庭の世帯数と対象人数、また、通知はどうするのか。

A 100世帯、168人となっているので、個別に通知したい。

先進地調査

国保税の運営の安定化 健康づくり事業を調査

7/28~7/30



交流拠点の「健康の駅」

栗原市でも、国民健康保険事業の運営を安定化するため、医療費の分析とともに健康づくり事業の評価が必要です。

長野県小諸市は、小諸市の「こもろ」と「健康と環境に配慮した持続可能な社会を目指した暮らし」を意味する「ロハス」をにかけて、「こもろはす計画」を策定し、健康づくり、環境、食育などの各種施策を「ロハス」な観点からまちづくりを行おうとしています。

し、健康で過ごす年齢目標を100歳に掲げ、健康づくりや生涯学習的な講座への参加者にポイント制を導入し、20ポイントで市内の入浴施設を1回無料で利用できる入浴券を交付する「たっしやで100事業」を実施しています。

栗原市議会 先進地調査に全国から

5月から10月まで大分県豊後大野市はじめ、全国から延べ17議会が栗原市議会を訪れ、「震災復興計画」、「汚水処理計画」、「議会広報編集」などについて調査研究を行っていただきました。



議論
今後の議会広報のあり方を

平成22年度調査受入状況（平成22年10月31日現在）

No.	視察日	団体名	視察項目	人数
1	平成22年5月10日	大分県豊後大野市議会	市議会だよりの編集発行について	8人
2	平成22年5月13日	埼玉県桶川市議会	市議会だよりの編集発行について	9人
3	平成22年5月18日	熊本県玉名市議会	①新学習指導要領の先行実施について ②くりはらの財（たから）人づくり共育事業について	9人
4	平成22年5月20日	静岡県焼津市議会	「震災復興計画」中の道路災害復旧事業、河川橋梁災害復旧事業について	8人
5	平成22年7月8日	鹿児島県日置市議会	防災行政無線の概要・運用について	9人
6	平成22年7月27日	兵庫県赤穂市議会	「くりはら研究所」について	3人
7	平成22年7月28日	神奈川県横須賀市議会	「栗原市震災復興計画」について	4人
8	平成22年7月29日	和歌山県田辺市議会	震災復興及び震災対策について	8人
9	平成22年8月2日	富山県黒部市議会	栗原市消防庁舎の概要について	8人
10	平成22年8月10日	宮城県色麻町議会	岩手・宮城内陸地震の対応状況及び復旧対策について	4人
11	平成22年8月18日	栃木県栃木市議会	議会運営について	9人
12	平成22年8月31日	東京都品川区議会	岩手・宮城内陸地震の災害・復旧状況について	11人
13	平成22年10月14日	新潟県三条市議会	栗原市汚水処理計画について	9人
14	平成22年10月18日	宮城県川崎町議会	防災対策について	10人
15	平成22年10月19日	滋賀県大津市議会	災害医療 地域医療 病院経営	15人
16	平成22年10月25日	岩手県大槌町議会	災害時の住民避難の取り組み	6人
17	平成22年10月27日	島根県益田市議会	汚水処理計画の進捗状況について	7人

9月定例議会には、次の議案などが提出されました。

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第6号	緊急的な米需給調整対策の要請に関する意見書	可決
発議第7号	EPA、FTA推進路線を見直し、WTO農業協定の改定を求める意見書	否決

委員会提出議案・意見書

議案番号	件名	提出委員会名	議決結果
発委第5号	栗原市議会会議規則の一部を改正する規則について	議会運営委員会	可決
発委第6号	国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書	文教民生常任委員会	可決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決結果
陳情第12号	協同組合の役割発揮による農業・農村の活性化政策確立に関する要請書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介
陳情第13号	超高齢化社会における「成長」を支えるシルバー人材センター活動への支援要請	全国シルバー人材センター事業協会 会長 征矢 紀臣 栗原市シルバー人材センター 理事長 菅原 昭一	紹介
陳情第14号	現行保育制度を堅持し、拡充を求める意見書の提出を求める陳情書	宮城県保育関係団体連絡会 代表 藤崎 隆	紹介
陳情第15号	緊急的な米需給調整対策の要請に関する意見書提出方陳情書	栗っこ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 章夫	紹介

栗原が目指す理想的な教育の姿はどのよう



あべ 貞光 議員

Q 中学校駅伝大会は、なぜ市内で開催しなかったのか。また、来年度以降は市内で開催すべきでないか。

A 中学校体育連盟では、生徒の安全面確保や中学校の負担軽減を図るため、登米市中田会場での合同開催となった。来年度以降も中田会場で開催したい意向である。志教育の推進策と到達度の管理は、また、退職教員を含めた配

Q 置の考えは。

A 宮城県教育委員会から示される具体的な取り組み内容を確認し、対応を検討する。

Q 米戸別所得補償制度やならし対策はあるが、不安を抱く農家が多い。市として独自の支援を行うべきでは。

A 平成22年度産の販売動向や変動部分に係る交付単価の情報を踏まえ、国に働きかけている。

Q 少子高齢化が進む中、年齢を越えた活動こそ暮らしたい栗原の実現に必要な事業である。活発な自治会活動をしつかり支援すべきと考える。

A 事業実績報告を整理分析し、アンケート調査を実施し、より良い制度確立に向け研究していく。

Q 夜道を照らす灯は、種類ごとに番号管理を行い、市民が情報提供しやすい環境整備を行うべきと



もどせー迫コースへ (中学校駅伝大会)

Q 考えるがどうか。

A 緊急雇用創出事業を活用し、10月から台帳整備を行い、環境整備を図っていく。

充実した保育サービスを



むま 勝義 議員

Q 日曜、祝日の保護者の勤務により、保育に欠ける児童に対する休日保育事業への取り組みの考えは。

A 昨年度実施したアンケート調査の結果、希望者が少なく実施予定はないが、推移をみて検討していきたい。

なお、土曜日の保育はすべての市立保育所で実施しており、継続実施する。



施設整備が要望されている志波姫保育所

Q 病児、病後児保育事業を栗原中央病院内にある保育所に併設し、実施する考えは。

A 病後児対応型保育施設1カ所の設置を栗原市次世代育成支援行動計画に位置付けている。設置にあたっては、人員配置および設備要件の問題や医療機関との連携が必要なことから、関係機関と協議していく。

Q 総合計画の実施計画で示している子育て支援施設整備事業の調査とは、また、どのような運営形態を

A 事業の調査対象は、志波姫保育所および児童館の施設整備に対する基本設計、実施設計などを行うための基礎となる利用見込み者数を把握し、総合的に検討するものである。運営形態については、幼稚園、保育所の改築時期を視野に入れ、幼保一元化施設も含めた両面で検討を進めており、今年度中に方向性を見出したいと考えている。

病児・病後児保育と幼保一元化施設



さとう 久義 議員

Q 厚生労働省は保護者の子育てと就労支援ができる病児、病後児保育施設建設を進めており、栗原市でも取り組むべきと平成21年6月議会で一般質問しているが、どのように検討されたか。

A 子育て支援の必要性はあり、市内に病後児型保育施設を1カ所設置する計画である。

Q 平成21年度の建設計画に岩ヶ崎幼稚園、中野保育所を統合し幼

保一元化施設があったが、平成23年度に変更となった。これ以上の変更はないか。

A 幼稚園の3年保育と合わせて幼保一元化を進めている。場所は栗駒病院跡地を含め、岩ヶ崎地区を中心に、時期についても検討している。

Q 市内在住の78歳、要介護5、認知症、寝たきりの男性が平成22年6月13日午後8時過ぎに、高熱

悪寒戦慄のため栗原中央病院に連絡した。いったん断られたが、再度の願いによって救急車で搬送され診療を受けたが、治療



老朽した岩ヶ崎保育所

終了は午前1時近くであった。深夜のため車の手配ができず、朝まで休ませていただくよう何度も頼んだが、医師が許可を出さず患者を帰したと伺った。病院であるのに患者を帰した理由はなぜか。

A 患者を朝まで置かなかつたのは、当直医師の医学的判断によるものである。利用者の願いすべてに対応すると病院機能に重大な支障をきたす。



議員 高橋 勝男

バス待合室の設置基準を

Q ①バス待合室設置基準を作るべき。学校、病院、総合支所など市の施設は市が設置し、行政区内にある待合室は自治会が設置し、市が経費の一部を補助する仕組みが必要である。
A ①待合室の設置基準については、学校再編の状況を踏まえ今後は、学校再編の状況を踏まえ今後は、



金成総合支所前のバス停

②稲種子生産ほ場の拡大には問題があり、水稲採種組合等と協議の

上、県や原種苗センターと協議すべき。
A ①金成末野水稲採種組合は末野、沢辺、赤見、金生、一ノ関花泉地区にはほ場が分散している。ほ場が一次的に移動したケースはあるが、主要ほ場は同一の場所なので、拡大という認識はない。
②生産ほ場分散化の解消や団地化の推進、採種組合の長期的課題解決に向け提案、議論をしていく。



議員 三浦 善浩

「いのちを守る」政治の実現を

Q ①女性特有のがん対策について「乳がん・子宮頸がん検診」の無料クーポン配布事業以降の受診率は向上しているか。また、平成23年度以降の継続の考えは。
②ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンおよび子宮頸がんワクチン接種に対する公費助成はどうなるのか。
③多剤耐性菌に対する認識と取り組みはどうなるのか。



「乳がん・子宮頸がん」無料クーポン配布事業

④HTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）に対する認識と

取り組みは。
A ①乳がん検診で3・4倍、子宮頸がん検診では1・9倍の伸びとなっている。平成23年度以降は、受診者数の増加が見込まれることから、事業への取り組みを検討していく。

②ワクチン接種に対する公費助成については、子育て支援事業として、9月補正予算に計上しており、11月中旬をめどに実施する。
③医療機関等と連携を図り、がん患者やその家族が安心して在宅生活を送れるよう支援していく。

④国は、妊婦を対象に抗体検査の導入を検討している。市としても検討していく。
③健康な方はすぐに病気になるわけではない。発病すると多くの抗菌薬が効かないため治療が難しくなる。有効な消毒方法としては、洗浄を基本とし、一般的な消毒薬が有効である。病院では、感染症対策マニュアルに基づいて対応する。
④国は、妊婦を対象に抗体検査の導入を検討している。市としても検討していく。



議員 佐藤 千昭

向上させよがん検診率

Q 日本人の死因の第1位はがんである。国、県では推進計画を定め、5年以内に対象者の受診率を50%以上などの数値目標を掲げている。がんは早期発見・治療を行えば決して怖い病気ではない。検診率の向上にむけた市の取り組みについて、以下聞きたい。
①市の検診率は依然低い。向上にむけての対応は。
②子宮頸がん予防ワクチンや、子

ども向けワクチンなど5種類の任意予防接種の来年度以降の継続助成は。
A ①検診申込書・チラシと同封で保健推進員が各世帯を訪問し受診の勧奨と講演会で行っている。
②来年度以降も引き続き助成していく。

Q 男女共同参画社会推進プランの推進状況・検証結果は。
A 性別による役割分担意識の解消のため、講演会、研修会、リ



がん検診車「きぼう号」

ダー養成講座等を開催している。検証結果は妥当である。

なぜ急ぐ
保健・教育センターの
ブロック化



ぬまくら 沼倉 たけし 猛 議員

Q 平成23年4月から保健センター、教育センターがブロック化になり、旧町村の5地域から保健師、栄養士、教育センター職員が常駐しなくなる計画である。行政サービスの低下は明らかだが、なぜ行うのか。地域ごとの組み合わせはどうなるのか。

A 精神障害、知的障害、児童虐待、高齢者虐待や生涯学習活動などに對し、専門的・高度なサービ

Q 国では、国保事業を県単位の広域化へ推進しようとしている。国保税の決定、国保事業などが市町村独自にできなくなり、納税者の意見が反映しにくくなるが市長の見解は。

A スを行うためである。組み合わせは検討中である。

国保事業の
広域化について

Q 市町村間の税率格差是正、保険財政の安定、安定した医療の提供などで新制度に期待する。

A 市長の公約である少人数学級は実現できたか。

A 学校再編と同時にすべての学年で35人以下での学級再編をすることとしており、実現にむけ努力

少人数学級の
実現について



ブロック化される保健センター

万全か 消防用水利



いしかわ しょうじゅん 議員

Q 火事は初期消火の3分間が大事である。火災から守る財産、助かる命、消せる火事。そして、消火の三原則は人、機械、水利といわれる。人と機械は万全の体制を期しているが、肝心の消防水利の確保として市内の消火栓、防火水槽、ため池の活用とその数は。

また、各自治会では、農地・水・環境保全向上対策などで地域を守る活動をしているが、その一つと



急がれる消防用水利

Q 活用策を講じられないか。特に、消火栓も防火水槽もない地域の不安解消に取り組むべきではないか。消火栓や防火水槽の設置は、どうすればいいのか、市内の水利状況を問う。

A 市内の消火水利として、防火水槽が561基、消火栓は水道本管径150mm以上が399基、水道本管径150mm未満が830基で、合わせて1229基設置して

いる。火事の時、水利として活用できるため池は362カ所あり、消防水利の指定・未指定にかかわらず活用する。また、市内で必要な公設の消火栓、防火水槽などの基準数は2150基となっている。消火栓、防火水槽を設置しなればならない場所などは、行政区からの要望などに応じ消防署や消防団と協議し、水利基準に沿って進めていく。

早期復興させよ
栗駒五湯



ちば けんじ 議員

Q 岩手・宮城内陸地震で甚大な被害を受けた駒の湯、新湯、湯浜、湯ノ倉、温湯温泉のいわゆる栗駒五湯の復興が大幅に遅れている。栗駒五湯は単なる民間温泉ではなく、栗原市の観光シンボルとして重要な役割を果たしてきた。これらの温泉が復興してこそ真の震災復興と言える。

①災害融資の金利、保証料の全額免除や融資期間を現行の10年から

15年に延長するよう取り組んではどうか。

②ふるさと納税制度に観光向けのチャンネルを創設し、支援を促進してはどうか。

③早期復興のための分湯条例ほどのようになっているか。

④水道施設の復旧や建物の解体、跡地整備費用を支援すべきではないか。

①災害融資要件の変更は考えていない。

②④新しい補助金制度を創設し、支援していく。

③分湯条例でなく、貸借契約で対応したい。



再開が待たれる湯浜温泉

Q 行政は最大のサービス産業といわれているが、市民への窓口接遇は挨拶、電話の応対、子ども・お年寄りにもやさしい窓口づくりなど課題が多い。市民アンケートや窓口コンクールを実施し、活性化してはどうか。市民にやさしい窓口づくりを実施すべきだ。

A 反省すべき点が多く、民間講師による研修や職員の意識改革を徹底していきたい。



おおせき けんいち 議員 大関 健一

活かせ 決算認定

Q 議会は、徹底した審査をして意見を集約し結論を出すのが、市長は、審査結果に対して市の財政運営の一層の健全化と適正化に役立てるといふ将来に向けての前進的な意義が重要である。

A 決算認定を後年度の予算編成や行政執行にどう活かすのか。

A 決算認定は、議会・市民の声として重く受け止めている。審査の意見や質疑は、問題点や課題の

整理、分析を行い総合計画の実施計画などの調整を図りながら、重要度や緊急性、必要性を考慮し市政運営に努めていく。

公表せよ 庁議内容

Q 部長級以上で構成される庁議は、市の重要施策などを協議する。情報公開の一環からも施策決定までの過程を公開し、庁議内容の公表と庁内の意思統一の方法はどう



平成21年度決算特別委員会

Q 図っていくのか。

A 公表は理解できるので、一つの方向性として前向きに、今後どうあるべきかについて、内部で議論していきたい。意思統一については、部長・総合支所長会議などで報告し職員に周知を図っている。その他の質問

○「国勢調査」の精度や調査に関するトラブルや負担の未然防止。



にしむら みちお 議員 鈴木 道夫

家族農業を大事に 栗原の農業を守れ

Q 今年産米概算金1俵当たり8700円に象徴されるように、日本の食糧・農業は深刻な危機にある。

諸悪の根源はWTO農業協定にある。その根本的な見直しと規模の大小にかかわらず、主な農産物の価格補償や所得補償により、家族農業を支えることこそ農業再生の道と考える。本市農業維持発展の観点から以下聞きたい。



日本の農業を守れ 農民運動全国連合会 (提供)

Q 今年産米概算金の大幅下落をどう受け止めるか。

Q 本市基幹産業の農業を守るため、WTO農業協定の見直し、農産物の価格補償を国や県に要請せよ。

安いだけではダメだ。安全・安心な食糧を守る観点からWTO農業協定を見直しするのは当然であるが、世界全体を見る必要がある。新政権のもと、平成23年度から戸別所得補償制度の本格的実施が経営の安定に向けた制度となるように国に要望していく。

A ①1俵8700円の概算金は米生産農家の意欲を低減させることと思っている。

②ミニマムアクセス米の汚染など、



ささき こういち 議員 佐々木幸一

優先せよ 橋の強度点検

Q ①鶯沢地区の市道大土森線に架かる市道大土森放森線4号橋が車もろとも落下したが、優先点検の15以上の長大橋とそれ以外の橋の点検結果は。また、耐用年数が経過した老朽橋の強度点検を優先すべきと思うがどうか。

A ②市管理の農道、林道の長大橋とそれ以外の橋の数は。また、強度点検は実施されているのか。

定期点検があり、その結果を踏まえ追跡点検、詳細点検を行う。これまでの点検結果、長大橋以外690橋のうち今年度は1橋の修繕工事を行っている。また、老朽度の高い橋は、強度点検を優先すべきと考えている。

Q 市道大土森放森線4号橋の設置年度と強度点検の実施はいつか。また、生活道路の橋の架設はいつ行うのか。

A 大土森鉾山の運営会社が昭和25年以前に架設したと推察される。平成14年に点検しており、今年度に簡易点検を予定していた。架設



市道大土森放森線4号橋の事故現場

必要か 本庁舎増改築



さ さ き よ し ろ う 議員
佐々木嘉郎 議員

Q 補正予算にある本庁舎増築等設計費は、どのような考えからの計画か。

A 新庁舎建設検討委員会において、必要があれば少ない経費で増改築などを検討すべき、と提言があった。本庁の狭あい化に伴い、会議室や駐車場が不足している。

Q 市民の意見は聞いたか。何件の意見があったか。

A パブリックコメントを実施し、

意見が1件寄せられた。

Q どこが、どのように狭いのか。

A 会議室と書類倉庫が不足している。

Q 増改築費は相当なものになるので、市民が喜ぶだろうか。我慢すべきは我慢してもらいたい。仙台市役所は本当に狭い。費用対効果も考えて欲しい。

A 市民が便利に使えるよう増改築が望ましい。高速バス利用者も

多いので、駐車場整備も必要である。

Q 市民生活にかかわる事業廃止や縮小がないか心配である。米価1俵8700円で税収が大きく落ち込むが大丈夫か。

A 庁舎増設、駐車場確保は費用対効果を含め設計に入りたい。財源は補助金がないので自主財源とする。

Q 市民の積み上げた財産を使う

のか。収入を生まない投資はいか

A 市民サービスの充実が目的である。最小の経費で最大の効果を

得る。計画を肅々と進め、使いやす

い市役所にした

補正予算計上されている本庁舎

完成間近な 県北高速道の活用は



せ と けんじ ろ う 議員
瀬戸健治郎 議員

Q 県北高速道は314億円の予算を投じて平成24年度に開通する予定であるが、今のままでは効果が出ない。栗原市の発展にどのように活用するのか。

A 完成が1年ほど早まるが、他の道路との接続など国・県と協議をしていく。

Q 側道の舗装・完成後の管理、排水路の整備、接続道との交通安全対策などの問題は栗原市が市



平成23年度開通予定の県北高速道

民と宮城県との間に立ち、開通までに解決すべきであるが、どのようにになっているか。

A 側道は従前の機能補償対応で、完成後は市の管理になる。排水対策は県に要望・協議中だが、流末水路の整備は市の責任において施行しなければならないと考える。交通安全対策は県公安委員会、築館・若柳警察署と協議しながら進めている。傷んだ道路の修復は、

平成23年度までに県と市で協議して対応していく。

Q 7月に開通した県道「中田栗駒線」のJA栗っこ若柳ガソリンスタンド前交差点では、交通事故が多発している。現場は通学路にもなっており、信号機設置まで時間がかかるのであれば、市として十分な対策を講じるべきである。

A 関係機関から近日中に設置予定と回答を得ている。

住宅リフォーム 助成制度の創設を



さ と う けんじ 議員
佐藤 文男 議員

Q 一向に改善されない地域経済不況の影響を受け極端に仕事がなくなっている地元建設業者は、転職や廃業、さらにはこれまで傳承された職人の技までが途絶えてしまふ危機的な状況にある。自治体独自の経済対策の一つとして、地域住民が住宅のリフォームを行った場合、経費の一部を自治体が助成をする制度で地域経済に効果を上げている所がある。栗原市独自

の経済対策として次の点を問う。過去20年、市内の新築住宅着工件数はいくらか。

A 平成元年度458件、平成8年度623件、以降は減少し平成21年度は203件となっている。

Q 木造住宅耐震改修工事助成事業の件数、経済効果は。

A 平成17年度から5年間で28件、補助額912万円で総工事費5890万円と相応の効果と考える。

Q 林業振興、経済対策として、住宅建築に地元産材を活用した場

合、独自の助成をすべきと思うかどうか。

A 助成制度について検討している。

Q 市民の住環境・生活環境向上と、地元業者の仕事確保のためリフォーム助成制度を創設すべきと思うか。

A 木造住宅耐震改修工事を現在実施している。今後もこの事業を優先させる。

段差をなくしました



三塚 東 議員

十分か
校庭の維持管理

Q 市内各地区での社会教育や地域スポーツの屋外活動では、小・中学校の校庭が多く利用されている。地方財政法では、財産の管理は常に良好な状態で、その所有の目的に応じて最も効率的に運用しなければならない、と定められている。市内小・中学校の校庭は適切に管理されているのか。

A 現在、小・中学校の校庭整備は、排水対策を中心に総合計画に

基づきながら、平成21年度は2小学校、平成22年度は2中学校を計画的に実施している。

今後、緊急性を考慮し財源を見ながら検討していきたい。

Q 鶯沢中学校の校庭は、主に表面排水の構造になっている。しかし、勾配が保たれず雨水の排水が十分でなく、鶯沢甲子園大会とも言われ親しまれてきた県内選層ソフトボール大会など、鶯沢伝統の



雑草が繁茂する校庭

スポーツ大会ができなくなっている。歴史ある伝統のスポーツ大会が継続できるよう、校庭の整備を行って欲しい。

A 学校と連携を図りながら、砂を敷くなどの整備は行っている。早速、調査はするが、多額の財政負担になりそうなので、整備された球場や運動施設などを有効活用していくことが、大切ではないかと思っている。



阿部 敏 議員

有機農業
推進計画策定は

Q 平成18年に有機農業の推進に関する法律が施行された。安心・安全な食料生産に努め、多様化した消費者ニーズを的確に把握し、環境に恵まれた栗原の特性を活かし、多様化した農産物の生産基盤を確立するために、早期に有機農業推進計画を策定すべきである。

A 有機農業者や有機農業の推進に取り組む団体、流通業者、消費者、農業団体などによる計画策定



安心安全な農産物を求めて

のための準備体制を速やかに整備するとともに、平成23年度を目標に仮称有機農業栗原地域振興計画の作成に取り組む。

Q 公有林野への広葉樹の植栽については、震災にあった山の再生や、市有林の里山再生に向けて広葉樹の植栽を進めるべきと思うがどうか。

A 震災により崩落した箇所は、保安林に指定されている所もあり、

国や県など関係機関と協議し、広葉樹を含めた植栽計画を検討していく。市有林は針葉樹が主体となっているが伐採の時期を迎えており、今後の森林整備計画策定に当たっては、里山の再生に向けた広葉樹の植栽計画を検討していく。



佐々木 脩 議員

川北バイパスは
小谷地まで延伸を

Q 7月に開通した県道「中田栗駒線」(通称、川北バイパス)について問う。谷地畑裏の新たな交差点で事故が多発している。信号機の設置見直しは。

A 関係当局に早期設置をお願いしており、近々設置する予定と聞いている。

Q この地点から東に延びて若柳駅裏で、都市計画道路川北川南線と接続したが、その先の並柳の県

道まで接続するのはいつか。

A 今回開通したのは1600坪であり、並柳の接続点までは、今年度用地買収と建物補償を終え、来年度から工事に入り、平成25年度完了予定と伺っている。

Q この道路は、片町裏で大きくカーブし並柳方面に向かう。それとは別に、カーブ地点から真つづくに石越小谷地の登米の市道橋向出沼線へ接続させ、もう一方の交

通を確保すべきと思うが、考えは。

A この道路は、市道大袋8号線として計画しており、全長は1448mで一部の用地はほ場整備事業により空けてある。

カーブ地点から県道若柳花泉線までの265mはすでに用地を取得しているの、まず第1期工事として早期完成を目指したい。



工事進捗中の川北バイパス

より議論が深まった 「一問一答」 一般質問

栗原市議会は、議会改革調査特別委員会を設置し議会改革に取り組んでいます。

その改革の一つとして一般質問の方法が今議会から一問一答方式となりました。これまでの一括質問一括答弁方式と違い、制限時間以内であれば質問者が納得のいくまで何回でも質問でき、論点が明確になり、より深い議論ができるため傍聴者からもこれまでよりも分かりやすい点が評価されました。

また、前年度までの決算審査は4常任委員会が各分科会となり、それぞれ審査する方式で、自分が所属する分科会だけしか審査できませんでした。平成21年度の決算審査から、平成22年度予算審査と同じように分科会に付託せず、会派などの人数で持ち時間を設定し、その範囲以内で何回でも質疑ができるようになり活発な議論が交わされ、全般にわたり納得のいく審査ができました。



初めて実施された「一問一答」方式

議会を傍聴 しませんか

審議日程など詳しいことは
議会事務局にお尋ねください。
電話0228-22-1170
URL
<http://www.kuriharacity.jp/>

小中学生 通院医療費の 無料化を



菅原 勇喜 議員

Q ①小中学生通院医療費の無料化を求める。現在、医療費自己負担額はいくらかかっているのか。
②乳幼児医療費助成制度には所得制限限度額が設けられているが、撤廃することを求める。また、助成対象児童数と助成額、限度額を超え対象外となっている児童数は。

A ①平成23年度から小中学生の通院医療費無料化について償還払いを前提に予算措置を考えていきたい。
国民健康保険加入の医療費自己負担額(年間)については、小学生入院が約90万円、小学生通院が約1250万円、中学生入院が約110万円、中学生通院が約550万円である。
②県の補助を受け実施している事業でもあり、県の所得制限限度額に基づき実施している。通院医療費助成についても所得制限を適用



子どもは「栗原の宝」

Q 乳幼児医療対象児童数2886人、助成総額8509万円、1人あたり2万9497円、対象外児童数153人である。
A 国保税について、高すぎる国保税であり、一般会計から全国平均並みの1人あたり1万円強の繰り入れを求める。
A 国保財政状況をみながら判断していきたい。

ラムサール条約の 湿地拡大を



佐藤 優 議員

Q 伊豆沼・内沼は国内で2番目にラムサール条約に指定された湿地であるが、登録時は条約の精神がよく理解されず、時代背景の違いもあり農業にとって迷惑なものとされ、今も誤解されている。
ラムサール条約は湿地の環境を悪化させず、持続的賢明な利用を目指しており、この条約を活用すれば地域づくりに役立つ道具となる。ラムサール条約の範囲を伊豆



再利用された湿地(レンコン掘り大会)

沼・内沼周辺水田まで拡大する考えはないか。
農業と農家を取り巻く状況と意識は変わった。今、ラムサール条約は規制でなく、環境を活かした付加価値の高い水田農業を可能にする道具と考えるかどうか。
A ラムサール条約指定範囲の拡大は、地域住民や土地改良区など関係者の理解と合意が大切と考え、国、県、登米市と連携を図る。

伊豆沼・内沼は地域住民と共存共栄の関係にあり、独自の環境が守られてきた。豊かな環境を保全するため、周辺水田環境と一体となった取り組みが不可欠であり、市は支援している。
さらに、付加価値の高い水田農業の展開を図っていく。

私もひとこと

復興の足音高く



さ さ き あきのぶ
佐々木昭信さん
(栗 駒)

2年前の平成20年6月14日に発生した「岩手・宮城内陸地震」は忘れ得ぬ教訓として心に深く残りました。誰もが分かり、活用できる救援組織づくりの必要性を教えられました。

去る9月中旬、県道「築館栗駒公園線」、国道398号の全線開通など、見事な復興の二ニュースに市民は大きな拍手を送りました。

あの震災直後から、いち早く市民の救援活動にあたられた市長さんをはじめ、市議会議員の皆さん、地域関係者の方々の涙まじりの尽力のおかげで着々と復興が進められていることを心からありがたく思っております。道のりはいまだ遠くと思われませんが、よろしくお願い申し上げます。

今日も、市民の感謝の心をはぐくんでいるかのような、お昼のチャイム「栗原の詩」が、市全体に鳴り響いています。

長期的・広域的な視野に立った議論を

「栗原市議会、補正予算案を否決」。去る10月1日、河北新報の朝刊に衝撃(?)の見出しが踊りました。1票差とはいえ市の提案が議会で否決されるのは初めて、とのこと。その善しあしは別として、私たち市民の代弁者である議員の方々の良識や正義により導き出された結果としての「否決」は大変意義深いと感じました。

さて、昨年から議員定数30人となりましたが、恥ずかしながら全員のお名前を未だ存じ上げません。もしかするとそういう市民は少なくないのではないかと思います。栗原は一つになったのですから市議会議員の方々はもちろん、市民も自分の地域優先といった利害得失に捉われることがないようにしなければならぬと思います。多くの方々の知恵と汗を結集し長期的・広域的な視野に立つて議論を交わし、心豊かで温かな栗原市を市民とともに創造して欲しいと願っています。



さ さ き かよこ
佐々木加代子さん
(高清水)

おしごと

今回は皆さんに議会傍聴者数などについての集計をお知らせします。

傍聴人数および中継件数は全体で1826人でした。その内、一般質問が3日間で501の27・4割、決算特別委員会は4日間で994の54・4割、一般質問と決算特別委員会の合計数が1495の81・8割でした。

議場での傍聴者は45人で2・4割、インターネット(ライブ)中継は1670件で91・5割、総合支所での中継傍聴者は111人で6・1割の集計結果になっています。

生きた議会の様子を自分の目で確認するには、直接議場から傍聴することが一番だと思います。ぜひ傍聴においでください。これからも市議会だよりの定期的な発行とともに情報技術の発達を踏まえた多様な議会広報手段を活用することにより、議会の情報を提供し続けていきます。

議会広報編集調査特別委員会

- 委員長 瀬戸 健治郎
- 副委員長 千葉 健司
- 委員 大 瀧 信子
- 委員 阿 部 貞光
- 委員 三 塚 貞東
- 委員 佐 藤 文男
- 委員 大 関 健一
- 委員 富 塚 正夫
- 委員 阿 部 敏
- 委員 長 小 岩 孝一